

施策評価調書



1 施策の状況

所管課HP

施策名	施策項目3 新しい時代に必要となる資質・能力の育成(小・中学校)	所管課	学力向上推進課(社会教育課、高校教育課、義務教育課)
施策の方向性(要約)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国学力・学習状況調査の結果を系統的に分析し、学力向上に向けた教育活動の検証と改善に全ての教職員が一体となって組織的に取り組む。 ○ 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進め、新しい時代に必要となる資質・能力を育成する。 ○ ICT等を活用し、発達段階に応じて、全ての子どもたちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る。 ○ 規則正しい生活を送ることにより学習意欲の向上を図るため、子どもの望ましい生活習慣や学習習慣の定着に向けて、家庭・地域と連携した取組を促進する。 		
前年度の状況	総合評価	評価年度(令和 年度)の取組【P】	
		(前年度の状況欄は、来年度以降作成の報告書から記載されます。)	

2 定量評価

指標	基準値(R4)	目標値(上段)					進捗率	点数	出典(調査機関) 調査期日	分析(令和5年度の主な取組と成果)【D・C】
		実績値(下段)								
		R5	R6	R7	R8	R9				
どの程度、PDCAサイクルを確立しているかとの質問に対し、「よくしている」と回答した学校の割合(%)(小、中)	小46.2 中49.0	58.0	67.0	76.0	85.0	94.0	97.4%	3点	全国学力・学習状況調査(文科省) R5.4	EBE協議会を開催し、小中高の管理職等による組織的な授業改善等に向けた協議を実施した。 学力向上に向けた取組の方向性についての共通理解やエビデンスに基づく具体的な取組の明確化が図られた。 指標は、目標値は下回っているものの、全国平均より高く、前年比増となっている。
話し合う活動を通じ、自分の考えを深めることなどができていると回答した小学6年生、中学3年生の割合(%)	小80.3 中78.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	96.2%	3点	全国学力・学習状況調査(文科省) R5.4	新しいかたちの学びの授業力向上推進教員が対象校を巡回し、授業改善を支援した。 対象校において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が図られた。 指標は、目標値は下回っているものの、小学校では全国平均より高く、小学校、中学校とも前年比増となっている。
小・中学校の国語、算数・数学の平均正答率が全国以上の教科数	1	4	4	4	4	4	0.0%	1点	全国学力・学習状況調査(文科省) R5.4	検証改善サイクルの確立に向けた協議会の開催や推進教員の巡回指導により、子どもたちの資質・能力の育成に取り組んでいる。全国平均を上回る教科はないものの、平均正答率の全国平均との差が全ての教科で2.0ポイント以内となるなど、改善の傾向が見られるが、様々な場面で知識・技能を活用し、思考・判断・表現することなどに課題が見られる。
授業以外に、1日当たり1時間以上勉強すると回答した小学6年生、中学3年生の割合(%)	小56.6 中63.6	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0	84.4%	2点	全国学力・学習状況調査(文科省) R5.4	全国と比較し、授業以外で勉強する時間が短い傾向にあるなど、学習習慣に課題が見られることから、ICT端末やクラウドサービスを活用した家庭での学習習慣の確立に向け、「ICT端末を活用した家庭学習の手引」を作成し、当該資料を活用した保護者への周知を進め、理解促進を図っている。
家や図書館で、普段、1日10分以上読書をするかと回答した小学6年生、中学3年生の割合(%)	小57.1 中48.4	61.0	64.0	67.0	70.0	73.0	87.9%	2点	全国学力・学習状況調査(文科省) R5.4	読書習慣や家読の推進に係るリーフレット「時間の目安を決めて子どもの生活リズムを整える!」を発行した。 幼児児童生徒の読書への関心を高める「子どもの読書活動応援動画」をHPで公開(18動画 23,270回視聴)している。
学校図書館図書標準を達成している学校の割合(%) (小)	小42.5 (R3)	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0		点	学校図書館の現状に関する調査(道教委) R6.6	学校図書館の環境整備に係る理解促進パンフレットを送付した。 広報誌やホームページ等において道内学校の好事例を紹介した。

指標	基準値 (R4)	目標値(上段)					進捗率	点数	出典 (調査機関) 調査期日	分析(令和5年度の主な 取組と成果)【D・C】
		実績値(下段)								
		R5	R6	R7	R8	R9				
学校図書館図書標準を達成している学校の割合(%) (中)	中40.6 (R3)	44.0	48.0	52.0	56.0	60.0		点	学校図書館の現状に関する調査(道教委)	学校図書館の環境整備に係る理解促進パンフレットを送付した。広報誌やホームページ等において道内学校の好事例を紹介した。
		R7.2							R6.6	
近隣の小(中)学校と教育課程に関する共通の取組をよく行ったと回答した学校の割合(%) (小、中)	小21.7 中30.2	37.0	43.0	49.0	55.0	61.0	85.9%	2点	全国学力・学習状況調査(文科省)	EBE協議会を開催し、小中高の管理職等で組織的な授業改善等に向けた協議を実施した。12年間を見通した、エビデンスに基づく学力向上に向けた取組の重要性について学校種間の共通理解が図られてきている。指標は、目標値は下回っているものの、全国平均より高く、前年比増となっている。
		小27.4 中36.2							R5.4	
中学校と高校との円滑な接続の観点を踏まえた教育課程を編成している高校の割合(%)	37.8	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0	167.4%	4点	管内高等学校等の状況調査(道教委)	EBE協議会を開催し、小中高の管理職等で組織的な授業改善等に向けた協議を実施した。12年間を見通した、エビデンスに基づく学力向上に向けた取組の重要性について学校種間の共通理解が図られてきている。
		83.7							R5.5	

3 定性評価

取組の柱	内容	点数	
(1)教育課程の実施状況の評価してその改善を図る検証改善(PDCA)サイクルの充実	1点		
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況
①各学校段階において育成を目指す資質・能力を明確にし、学校段階間において共有するなど、小学校から高校までの12年間を見通した検証改善サイクルの確立	①EBE(Evidence Based Education)協議会を開催し、小中高の管理職等で組織的な授業改善等に向けた協議を実施(全管内で2回開催)	①各学校において、エビデンスに基づく児童生徒の資質・能力の育成に向けた取組について学校種間で意見交換することなどにより理解の深まりや、自校の取組の明確化、取組過程の検証を図ることができた。 小中高一貫した取組の充実を図るため、組織的な授業改善や校内体制整備の一層の推進が必要である。	①小中高の管理職等が一堂に会し、協議することにより、各学校における授業改善に関する取組が進んでいる。

取組の柱	内容	点数	
(2)主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善	1点		
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況
①教科指導に豊富な経験と高い専門性を有する教員(推進教員)が中心となり、学校を巡回し、授業力向上及び学校全体の授業改善を推進	①国語、算数・数学の教科指導やICT活用のスペシャリストがグループとなり、学校を巡回する「新しいかたちの学び授業力向上推進事業」において、指導方法や指導体制の工夫等の指導助言などを実施(小46校、中4校に配置)	①T・T(チーム・ティーチング)による指導助言、校内研修の実施などにより、巡回した学校における組織的な授業改善の取組を進めることができた。 道内全域での授業改善が図られるよう好事例・実践例の一層の普及啓発が必要である。	①推進教員による指導助言等により主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が進んでいる。

取組の柱	内容	点数	
(3)ICT環境を適切に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実	1点		
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況
①デジタルを活用した学習環境の充実による、1人1台端末やクラウドサービスなどICTを効果的に活用した授業改善等の推進	①ICTを活用した授業改善のスペシャリストなどが学校を巡回し、授業改善等を推進	①T・T(チーム・ティーチング)による指導助言、校内研修の実施などにより、巡回した学校において授業中の様々な場面でのICT活用を図ることができた。 子どもたちの興味・関心・意欲が一層高まるよう、学習アプリ等を使った個に応じた学びの提供など、更なるICTの活用が必要である。	①推進教員による指導助言等によりICTを活用した授業改善が進んでいる。

取組の柱	内容	点数	
(4)家庭・地域と連携した望ましい生活習慣、学習習慣の定着	0点		
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況
①自主・自律的な学習習慣・生活習慣の定着に向けた取組	①ICT端末やクラウドサービスを活用した家庭での学習習慣の確立に向けた取組事例の収集と周知	①「ICT端末を活用した家庭学習の手引」や望ましい生活習慣、学習習慣の定着に向けたリーフレットを作成し、これらを活用することで、保護者等への周知が広がった。 クラウドサービスや学習アプリを活用し、一人一人の興味・関心に応じた学習の定着を図る取組の推進が必要である。	①手引等の活用により、家庭・地域への周知を進めたが、関連する指標の実績値はR4を下回っており、学習アプリ等の活用促進に向けた取組が必要である。

取組の柱	(5)言葉を学び、感性を磨き、表現力を高める読書活動の推進		点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
①学校司書の資質向上に係る講習や学校図書館の活用促進の指導資料の作成 ②道立図書館及び市町村立図書館等との連携による読書環境の整備や、資料・情報サービスの提供による読書活動の充実 ③子どもが読書に親しむ機会の充実に向け、公立図書館等と読書関係団体やボランティア等の連携促進に係る取組の推進	①学校図書館担当職員講習の実施(小・中学校の受講者:27名)、利活用促進指導資料の作成・送付や好事例の紹介による普及啓発(年14回)、社会教育巡回訪問等において指導資料等を活用した指導助言を実施 ②読書環境充実に向けた公立図書館等との連携のほか、道立図書館において「学校図書館支援事業」や「支援貸出事業」などを実施(39市町村及び9校) ③道内スポーツチームと連携した子どもの読書活動応援動画の作成・配信(10月~18動画 23,270回視聴)、ボランティアと連携した子どもの読書活動応援イベントの実施(11月)	①②学校図書館の運営体制が整っていない学校等に対し、指導資料や支援事業を通じた体制の整備を推進することができた。 学校司書向けの講習のほか、新任校長等を対象としたオンデマンド研修を行い、学校図書館や読書活動推進に関する理解を図るとともに、学校図書館の環境整備の充実に図る必要がある。 ③幼児児童生徒の読書への興味・意欲の喚起を図ることができた。 各学校におけるボランティアとの連携による取組の促進など、更に工夫した取組を展開する必要がある。	①②講習の実施及び社会教育巡回訪問による学校図書館の実態把握及び整備が推進された。 広報誌「地学協働」において学校図書館の整備に係る好事例を継続的に発信し普及啓発を図った。 ③子どもの読書活動応援動画を活用した各種取組により幼児児童生徒の読書への興味・意欲の喚起を図った。	

取組の柱	(6)コミュニケーション能力や主体性を育む体験活動の充実		点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
①コミュニケーション・トレーニングや防災教育プログラムを活用した学校の活動支援 ②地域や学校と連携した主催事業の実施	①-1 学校の宿泊研修等において、コミュニケーション・トレーニングプログラムを提供(小:10校460名、義務:1校33名、中:14校752名) ①-2 宿泊研修や出前事業により、体験活動を通じて「ネイバル防災アクティブ・プログラム(ネイバル防災A・P)」を提供(小R4:12校→R5:27校、中R4:3校→R5:47校) ②小・中学生を対象とした主催事業を実施(2,649名/77事業)	①-1 学校の宿泊研修の目的として最もニーズの高い、人間関係の構築を支援することができた。今後は、より対象の特性に応じた支援の充実に向け、職員のコミュニケーション・トレーニングに関する知識や指導技術の向上を図る。 ①-2 前年度比で約5倍の小・中学校にプログラムの提供が図られた。今後は、プログラムの教育効果等の発信により、取組の一層の普及を図る。 ②主催事業における多様な体験活動を通して、子どもたちのコミュニケーション能力や主体性を育むことに寄与できた。今後は、地域の団体や企業との一層の連携による取組の充実に図る。	①-1 コミュニケーション・トレーニングの集計を初めて実施したため、R5を基準年度とする。 ①-2 前年と比べプログラムの提供校が増えている。 ②前年と比べ小・中学生を対象とした主催事業が増えている。(事業数:R4:76事業→R5:79事業)	

4 総合評価

定量評価の判定 (各指標平均点) [ア]	定性評価の判定[イ]	合計点[ア+イ]	総合評価 やや遅れている
2.4	0.8	3.2	

5 総合評価を踏まえた次年度の取組【A】

<p>取組の柱(1) 教育課程の実施状況を評価してその改善を図る検証改善(PDCA)サイクルの充実</p> <p>○ 全国学力・学習状況調査等の分析結果を踏まえたエビデンスに基づく児童生徒の資質・能力の育成を図るため、EBE協議会の開催や学力向上に関するヒアリングの実施など、組織的な授業改善や校内体制の整備に向けた取組を推進する。</p> <p>取組の柱(2) 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善</p> <p>○ 推進教員の巡回による学校全体の授業改善に向けた取組の実施を通じて、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の充実に図り、その成果を地域全体や管内に普及する。</p> <p>取組の柱(3) ICT環境を適切に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実</p> <p>○ 1人1台端末やクラウドサービス等を活用し、個々の興味・関心等に応じた学習活動の充実など、授業改善等を推進する。</p> <p>取組の柱(4) 家庭・地域と連携した望ましい生活習慣、学習習慣の定着</p> <p>○ 放課後及び長期休業中における端末を活用した家庭学習の充実に向けた支援や、学習履歴をデジタルで記録し児童生徒の個別最適な学習指導への活用を促進するなど、望ましい学習習慣等の定着に向けた取組を推進する。</p> <p>取組の柱(5) 言葉を学び、感性を磨き、表現力を高める読書活動の推進</p> <p>○ 学校司書向けの講習のほか、新任校長等も対象としたオンデマンド研修を行い、学校図書館や読書活動推進に関する理解促進を図るとともに、学校図書館の環境整備の充実に図る。 ○ 学校司書やボランティアによる読書活動の推進に取り組むため、講習や指導資料、好事例の普及啓発により資質向上を図る。</p> <p>取組の柱(6) コミュニケーション能力や主体性を育む体験活動の充実</p> <p>○ コミュニケーション・トレーニングや防災教育プログラムを活用した学校の活動支援を拡充させるとともに、地域や学校と連携した主催事業の充実に図る。</p>

施策評価調書



所管課HP

1 施策の状況

施策名	施策項目4 新しい時代に必要となる資質・能力の育成(高校)	所管課	高校教育課(社会教育課、学力向上推進課、ICT教育推進課)
施策の方向性(要約)	<p>○ 生徒が自ら解決すべき課題を見だし、主体的に考え、多様な立場の人々と協働的に議論し、納得解を生み出すなど、新学習指導要領が目指す資質・能力を確実に育成するため、教科等横断的な教育を実践する。</p> <p>○ 生徒一人一人に応じて、「指導の個別化」や「学習の個性化」を通じ、生徒が「個別最適な学び」を進めることができるようにするとともに、探究的な学習活動や体験活動などを通じて「協働的な学び」を充実させる教育を実践する。</p> <p>○ 生徒がICTや学校図書館を日常的に活用することにより、自ら学び直しや発展的な学習を行うことができるよう、学校司書の配置を進めるなど、ICTや学校図書館を効果的に活用する教育を実践する。</p> <p>○ 中学校段階までの学習の成果や高校段階における学力の状況を踏まえ、基礎的・基本的な知識や技能を確実に習得させ、これらを活用して解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を活かし社会の一員として多様な人々との協働を促す教育を実践する。</p>		
前年度の状況	総合評価	評価年度(令和 年度)の取組【P】	
		(前年度の状況欄は、来年度以降作成の報告書から記載されます。)	

2 定量評価

指標	基準値(R4)	目標値(上段)					進捗率	点数	出典(調査機関) 調査期日	分析(令和5年度の主な取組と成果)【D・C】
		実績値(下段)								
		R5	R6	R7	R8	R9				
主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善により指導と評価の一体化が図られている学校の割合(%)	66.5	70.0	80.0	90.0	95.0	100.0	113.3%	4点	管内高等学校等の状況調査(道教委)	各教科における探究的な学びの推進に向けた授業研究セミナー・授業改善セミナーの実施(30会場、682名参加)により、指導と評価の一体化等の授業改善を推進した。「探究的な学び」等を通じた授業改善に取り組む教員の意識を醸成した。
		79.3						R5.4		
総合的な探究の時間において、対外的な成果発表の機会を設定している学校の割合(%)	56.9	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0	114.5%	4点	管内高等学校等の状況調査(道教委)	各地域(10ブロック)における成果発表会(193校663名参加)や代表校による「探究チャレンジ・ジャパン」(道内29校104名、道外8校28名参加)の実施により対外的な成果発表の機会を設定した。言語能力、情報活用能力等の育成により、新たな探究に向かう生徒の意欲が向上している。
		68.7						R5.4		
ICTを活用して自分に合った学習ができる高校1年生の割合(%)	70.6	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	93.3%	3点	北海道高等学校学習状況等調査(道教委)	ICTの効果的な活用に係る研究協議や実践発表等を取り入れた授業研究セミナー、授業改善セミナーを実施した。
		74.6						R6.6		
一斉読書や書評合戦(ビブリオバトル)等の読書推進活動に取り組む学校の割合(%)	76.7(R3)	79.0	82.0	85.0	88.0	91.0		点	学校図書館の現状に関する調査(道教委)	スポーツ選手によるおすすめ本の動画作成・配信や、ビブリオバトルイベントの実施を通じて、学校における読書活動を推進した。
		R7.2						R6.6		
学校司書を配置していると回答した学校の割合(%)	4.7(R3)	10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	99.0%	3点	学校図書館の現状に関する調査(道教委)	学校訪問や学校図書館担当職員講習の実施により、目標値には届かなかったものの、学校司書の配置率が増加した。
		9.9						R6.2		

3 定性評価

取組の柱	(1)教科等横断的に資質・能力を育成する校内体制の構築		点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
<p>①各学校段階において育成を目指す資質・能力を明確にし、学校段階間において共有するなど、小学校から高校までの12年間を見通した検証改善サイクルの確立</p> <p>②教科指導訪問の実施</p> <p>③北海道高等学校教育課程研究協議会において先進事例や好事例の普及啓発</p>	<p>①EBE(Evidence Based Education)協議会を開催し、小中高の管理職等で組織的な授業改善等に向けた協議を実施(全管内で2回開催)</p> <p>②授業改善に係る教科指導訪問の実施(9月～12月)</p> <p>③北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会の開催(約2,700名参加)</p>	<p>①学力向上に向けた取組についての共通理解やエビデンスに基づく具体的な取組が明確となり、今後必要な取組の重点化を図ることができた。小中高一貫した取組を一層推進するため、中高連携による授業改善の充実に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>②「主体的・対話的で深い学び」の推進に向けて、学校教育目標等を踏まえた指導助言が必要である。</p> <p>③道教委が作成した「高校学校教育課程編成・実施の手引」を基にした説明・協議や、先進的な取組を行っている教員による講演等を実施し、各教科における探究的な学びを推進する授業について理解を深めた。</p>	<p>①小中高の管理職等での協議により、系統的に資質・能力を育成する組織体制が充実している。</p> <p>②1校に複数教科の訪問が可能となるよう、効果的な訪問計画を立てたことで、指導助言の機会が増加した。</p> <p>③各学校における指導の充実が図られ、探究的な学びを推進する学校が増加している。</p>	

取組の柱	(2)主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善		点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
<p>①各教科における探究的な学びの推進に向けた教員向けセミナーの実施</p>	<p>①-1 大学等と連携し事前検討会を取り入れた授業研究セミナーの実施【教科:国語、数学、地理歴史・公民、理科、外国語(英語)】(20会場、458名参加)</p> <p>①-2 優れた教科指導力を有する教員による実践発表等を取り入れた授業改善セミナーの実施【教科:情報、家庭、芸術(音楽)、保健体育】(10会場、224名参加)</p>	<p>①東京学芸大学と連携し、探究的な学びの改善・充実に向けた教職員研修動画「ツールキット」を作成し各学校に周知。セミナーの3か月後アンケートでは、約7割の教員が、探究的な学びを通じて資質・能力を育成する授業に既に取り組んでいると回答し、残りの教員は今後取り組むと回答。また、9割以上の教員が、セミナーの内容が授業改善に役立ったと回答。セミナーの内容を「校内で共有した」と回答した教員は約6割に止まっていることから、セミナーの内容の更なる普及を図ることが必要である。</p>	<p>①-1 授業研究セミナーにおいて、全ての会場でオンラインと参集のハイブリッド開催として教員が参加しやすい環境を整備し、授業改善の取組を推進した。</p> <p>①-2 授業研究セミナーについて、新たに教科「農業」で実施し、専門高校における探究的な学びの充実を図った。</p>	

取組の柱	(3)ICT環境を適切に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実		点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
<p>①ICT機器を活用して「総合的な探究の時間」等で取り組んだ探究学習の成果発表会の実施</p>	<p>①-1 各地域(10ブロック)で探究活動の成果発表会をオンラインで実施(12月～1月、193校663名参加)</p> <p>①-2 道外の高校とオンラインで結び、探究活動の成果発表会「探究チャレンジ・ジャパン」を実施(2月、道内29校104名、道外8校28名参加)</p>	<p>①本事業に参加した9割以上の生徒が、言語能力や情報活用能力等の資質・能力の向上を実感し、更なる探究への意欲が向上したと回答。生徒が自分の考えを深めたり、新たな視点を得たりして、資質・能力の向上につなげることができるよう、ICT機器を活用した発表・交流する機会を一層拡充することが必要である。</p>	<p>①本事業において、R5は243校982名(R4:228校859名)が参加。また、道外の高校に参加を依頼し、生徒が全国規模の成果発表会で発表・交流できる機会が設定できた。</p>	

取組の柱	(4)読書活動の充実		点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
<p>①道立図書館及び市町村立図書館等との連携による読書環境の整備や、資料・情報サービスの提供による学習活動や読書活動の充実</p> <p>②学校図書館の担当職員を対象とする講習の実施や、学校図書館の整備充実を担う学校司書の配置に向けた取組の推進</p>	<p>①-1 道立図書館の「学校図書館支援事業」や「支援貸出事業」の活用促進に係る説明会の開催(5月)及び事業実施(利用登録20校、全生徒(498名)登録1校、事業(環境改善)実施2校)</p> <p>①-2 スポーツ選手によるおすすめ本の動画作成・配信や、ピブリオバトルイベントの実施(11月)</p> <p>②学校司書の配置促進や資質向上に向けた講習の実施(高校からの受講者:20名、冬季オンデマンド視聴:10名)、運営体制整備や利活用促進に向けた指導資料の作成、社会教育巡回訪問等における指導資料による指導助言</p>	<p>①利用登録校の増加等が見られることから、引き続き、電子書籍も含めた生徒の自主的な読書活動の推進を図るための環境を整備する。</p> <p>②学校図書館の担当職員を対象とした研修の実施や指導資料の活用により、担当教職員の理解の深化が図られたことから、管理職を含めた学校図書館や学校司書の役割について一層の理解を深めるため、学校図書館担当職員講習や管理職を対象とした研修を引き続き実施することが必要である。</p>	<p>①生徒がICTや学校図書館を日常的に活用し主体的に学ぶことができるよう、読書活動を1人1台端末から行うことができる連携・支援を推進した。</p> <p>②学校図書館の担当職員向け講習の実施や指導資料の活用により、担当教職員の理解の深化が図られた。</p>	

4 総合評価

定量評価の判定 (各指標平均点) [ア]	定性評価の判定[イ]	合計点[ア+イ]
3.5	1.0	4.5



総合評価
概ね順調

5 総合評価を踏まえた次年度の取組【A】

取組の柱(1)教科等横断的に資質・能力を育成する校内体制の構築

- 教科指導訪問における指導助言の充実を図る指導主事研修会を実施し、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善についての理解を深める。
- 高校におけるCBA調査や全国学力・学習状況調査等の分析結果を踏まえたエビデンスに基づく生徒の資質・能力の育成を図るため、EBE協議会の開催など、組織的な授業改善や校内体制の整備に向けた取組を推進する。

取組の柱(2)主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

- 教科における「探究的な学び」や「ICTの効果的な活用」をテーマとした教員向けセミナーの内容の充実を図る。

取組の柱(3)ICT環境を適切に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実

- ICT機器を活用して海外の高校との発表・交流を取り入れた探究活動の成果発表会を実施する。

取組の柱(4)読書活動の充実

- 学校図書館担当職員向けの講習のほか、新任校長等を対象としたオンデマンド研修を行い、生徒の自主的な読書活動の推進や、学校図書館やICTを活用した情報活用能力の育成に関する理解促進を図る。

施策評価調書



1 施策の状況

所管課 H P

施策名	施策項目5 特別支援教育の推進	所管課	特別支援教育課(社会教育課、教職員課)
施策の方向性(要約)	<p>○ 共生社会の形成に向け、幼・小・中・高校等においては、特別支援学校との連携により、障がいの状態等に応じた教育力を高めるとともに、特別支援学校においては、障がいの状態等に応じた指導はもとより、重複障がい、医療的ケアが必要な子どもへの指導の充実を図るほか、新たな時代に対応した専門教育・職業教育を推進するなど、連続性のある多様な学びの場の充実に努める。</p> <p>○ 特別な支援が必要な子どもや保護者が、乳幼児期から地域で切れ目のない支援が受けられるよう、保健、医療、福祉、労働等との効果的な連携体制を構築し、一人一人の教育的ニーズに応じた支援体制の整備を推進する。</p> <p>○ 全ての教員が一人一人の子どもの実態に応じた指導法などに関し専門性の向上に努めるとともに、障がいの状態や心身の発達段階等を踏まえ、特別な支援を必要とする子どもが各教科等の学習の効果を高めたり、学習上又は生活上の困難を改善・克服できるようICTを活用した教育を推進する。</p>		
前年度の状況	総合評価	評価年度(令和 年度)の取組【P】	
		(前年度の状況欄は、来年度以降作成の報告書から記載されます。)	

2 定量評価

指標	基準値(R4)	目標値(上段)					進捗率	点数	出典(調査機関) 調査期日	分析(令和5年度の主な取組と成果)【D・C】
		実績値(下段)								
		R5	R6	R7	R8	R9				
通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒の「個別的教育支援計画」を作成している割合(%)	45.7(R3)	74.4	80.8	87.2	93.6	100.0	58.6%	1点	特別支援教育に関する調査(文科省) R5.10	管理職等を対象とした研修会で計画の作成・活用を促進しているが、依然として作成率が低下している学校種があるため、向上を図る取組の充実が必要である。
特別支援教育に関わる校内研修を毎年度実施している学校の割合(%)	78.2(R3)	72.0	79.0	86.0	93.0	100.0	129.4%	4点	特別支援教育に関する調査(道教委) R6.2	管理職等を対象とした研修会で校内体制の整備について説明するとともに、オンデマンド等を活用した校内研修の充実について通知した。校内研修の充実について一定の効果があることから、取組の継続が必要である。
特別支援学校高等部第3学年において、就職や進学を希望する生徒の割合(%)	31.0(R3)	37.2	39.3	41.5	43.8	46.0	84.7%	2点	卒業生進路内定・決定状況調査(道教委) R6.5	就職や進学を希望する生徒の割合の増加に向け各学校等において現場実習等を実施した。生徒のニーズに応じた企業等への現場実習の機会確保に向け、今後も経済部雇用労政課等関係機関と連携し企業向け見学会への参加について幅広く周知を図る。
これまでに医療的ケアに関する基本研修を受講した特別支援学校教員の割合(%)	16.8	20.4	24.1	27.7	31.4	35.0	92.2%	3点	学校における医療的ケアに関する調査(文科省) R6.1	医療的ケアに関する基本研修をオンラインで2回実施し、85名が参加。R2年度からオンライン開催により参加者が大幅に増加している。今後も継続的に実施し、教員の専門性の向上を図る。
読書活動に関して地域と連携した取組を行っている特別支援学校の割合(%)	31.3(R3)	39.0	47.0	55.0	63.0	70.0		1点	学校図書館の現状に関する調査(道教委) R6.6	道立図書館の「学校図書館支援事業」や「支援貸出事業」等の活用(3校)を促し、読書活動の充実を図った。

3 定性評価

取組の柱	(1)小・中・高校等における障がいのある子どもの学びの場の充実			点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況		
①教育局のSVによる小・中学校等への支援の充実が図られるよう、連絡会議の定期的な開催	①教育局のSV(スーパーバイザー)を対象とした連絡会議を実施(年7回)	①教育局SVが見通しをもって業務に取り組めるようになり、新規事業等に関する趣旨や内容等について共通理解を図ることができるなど、一定の効果が見られたため、引き続き年間を通じた定期的な連絡会議の開催が必要である。	①定期的な連絡会議の実施により、教育局SVによる小・中学校等への支援の充実が図られていることから、引き続き取組を継続する。		

取組の柱	(2)特別支援学校における教育の充実			点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況		
①障がいの状態等に応じた指導の充実による授業改善を図るため、学校訪問と「教育課程編成の手引」の連動等による教育課程研究の実施 ②企業連携によるリモートインターンシップの機会確保などICTを活用した就労も含めた職業教育促進に向けた取組を実施(再掲:施策項目1(4))	①学校訪問と教育課程研究協議会の実施 ②リモートインターンシップ(3校)及び特別支援学校企業向け見学会(18校で実施 136企業203名が参加)の実施	①学校訪問と教育課程研究協議会を連動させることにより、授業改善につながるなどの効果が見られたため、引き続き次年度も連動させる取組が必要である。 ②リモートインターンシップの参加校や企業向け見学会参加企業の増加により、生徒の就労意欲の向上につながったため、引き続き取組が必要である。	①学校訪問の複数回実施など、各学校における障がいの状態や発達の段階に応じた自立活動等の指導の充実が図られるよう取組を継続する。 ②経済部雇用労政課など関係機関と更なる連携を図り、職業教育の促進に取り組む。		

取組の柱	(3)切れ目のない一貫した指導や支援の充実			点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況		
①早期からの進路選択や進路指導の充実が図られるよう、「特別支援教育進路指導協議会」の内容の充実 ②医療的ケアの内容や必要な支援を踏まえて医療的ケア看護職員を配置	①-1 特別支援教育進路指導協議会を実施(全道14会場 1,280名申込み) ①-2 管内市町村就学事務担当者等研修会を実施(オンライン 636名申込み) ②医療的ケア児が通学する全ての道立特別支援学校に医療的ケア看護職員を配置(25校)	①進路指導協議会や就学事務担当者等研修会を実施し、早期から卒業後までを見通した指導や支援の充実を図ることができたため、引き続き次年度も取組が必要である。 ②直接雇用だけでは対応が難しい場合や、今後の看護師不足に対応できる方法の検討が必要である。 直接雇用と外部委託の互いの利点を生かし、医療的ケア児の多様なニーズに対応した支援の充実が期待される。	①市町村教育委員会担当者の就学に係る理解を一層深めるため次年度も継続して実施する。 ②医療的ケア児への宿泊学習時の夜間の支援等、医療的ケアの一部を外部委託することによる支援の在り方を検証する(1校で在校時の支援をR6の4月から9月まで実施。)		

取組の柱	(4)全ての教員の特別支援教育に関する専門性の向上			点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況		
①全ての教員に対する特別支援教育に関する専門性向上に向けた研修の開催、研修資料の作成 ②校内委員会の活性化による特別支援教育の組織的な推進に向けた、特別支援教育コーディネーター等に対する研修の充実 ③特別支援学校教諭免許状の所有率向上に向けた免許法認定講習の開設	①-1 管理職を対象とした特別支援教育に関する研修会を実施(年3回 2,056名参加) ①-2 小・中学校の管理職のための特別支援教育ハンドブックの作成 ①-3 特別支援教育リーダー教員によるオンライン授業改善セミナーの開催(全道14会場 173名参加)及び指導資料の発行 ②特別支援教育充実セミナーの開催(全道14会場 888名参加) ③教育職員免許法に基づく免許法認定講習を開設(7月22日~1月12日、全てインターネットによる同時双方向型遠隔講習)。 【知・肢・病】定員400名、受講者352名 【視覚】定員60名、受講者60名 【聴覚】定員60名、受講者61名	①教員の計画的な育成に向け、管理職を対象に研修や指導資料を通して周知してきたが、特別支援教育を経験していない教員が一定数いることから、経験させるための取組等について継続的な周知が必要である。 ②校内委員会活性化に向けた管理職や特別支援教育コーディネーターの役割について周知してきたが、校内委員会の機能が十分に発揮されていない学校もあることから、管理職及び特別支援教育コーディネーターに対する研修内容の充実が必要である。 ③所有率100%の目標に向け、引き続き、免許法認定講習の着実な継続実施が必要である。	①全ての教員が特別支援教育を経験するための取組について通知した(3月)。 ②校内委員会の活性化に向け、新たに特別支援教育コーディネーター対象の研修を計画している(実施はR6)。 ③引き続き、特別支援学校教諭免許状の所有率向上に向けた免許法認定講習を開設する。		

取組の柱	(5)ICTの活用等による教育の質の向上		点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
①道立特別支援教育センターにおけるICT活用研修講座の実施・内容の充実	①特別支援学校ICT活用研修会の開催(12月 69名参加)	①障がいの程度が重度である子どもに対するICTを活用した取組事例及び講演を実施し、ICTを活用した授業実践を促進することができたが、学校ごとに活用に差が見られることから、効果的な活用事例を収集し、各学校へ周知するなどの取組が必要である。	①ICTの活用について理解が深まり、日常の指導や支援に活用できる教員が増えている一方、活用が不十分な学校もあるため、継続した取組が必要である。	

4 総合評価

定量評価の判定 (各指標平均点) [ア]	定性評価の判定[イ]	合計点[ア+イ]	総合評価
2.5	1.0	3.5	

5 総合評価を踏まえた次年度の取組【A】

取組の柱(1)小・中・高校等における障がいのある子どもの学びの場の充実

- 小・中学校等における校内委員会を活性化し、個別の教育支援計画の作成・活用を進めるため、教育局SVと連携を図る。

取組の柱(2)特別支援学校における教育の充実

- サポート企業や知事部局との連携による企業への呼び掛けのほか、テレワークによる現場実習など、産業構造の変化に対応した職業教育の充実により、障がいのある児童生徒の職域の一層の拡大を図る。

取組の柱(3)切れ目のない一貫した指導や支援の充実

- 直接雇用と外部委託の互いの利点を生かし、医療的ケア看護職員の専門性を効果的に活用して、医療的ケア児の多様なニーズに対応した支援の充実を図る。

取組の柱(4)全ての教員の特別支援教育に関する専門性の向上

- 管理職や特別支援教育コーディネーター等を対象とした研修の充実や、新たな研修資料の作成・周知、管理職向けハンドブックの内容の周知徹底を図る。

取組の柱(5)ICTの活用等による教育の質の向上

- オンライン研修の開催や道立特別支援教育センター、教育局等との連携により、研修機会の拡充を図るとともに、障がいの状態に応じた自立活動等の指導に関する充実を図る。

施策評価調書



1 施策の状況

所管課 H P

施策名	施策項目6 STEAM教育の推進	所管課	高校教育課(義務教育課、学力向上推進課、教職員育成課)
施策の方向性(要約)	<p>○ 小・中学校での各教科等や「総合的な学習の時間」における教科等横断的な学習や探究的な学習、プログラミング教育などの充実を図る。</p> <p>○ 高校において、「総合的な探究の時間」や「課題研究」、「理数探究」などを中心に、地域や実社会での問題発見・解決に活かしていくための教科等横断的な教育を実践する。</p> <p>また、地域や高等教育機関、民間企業等との連携・協働の下、生徒や地域の実態を踏まえた探究的な学習を取り入れた教育を実践する。</p>		
前年度の状況	総合評価	評価年度(令和 年度)の取組【P】	
(前年度の状況欄は、来年度以降作成の報告書から記載されます。)			

2 定量評価

指標	基準値(R4)	目標値(上段)					進捗率	点数	出典(調査機関)	分析(令和5年度の主な取組と成果)【D・C】
		実績値(下段)								
		R5	R6	R7	R8	R9				
習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫をよく行ったと回答した学校の割合(%) (小・中)	小37.5 中31.6	38.5	45.0	51.5	58.0	63.0	85.2%	2点	全国学力・学習状況調査(文科省)	教育課程改善協議会において、教科等横断的な学習や探究的な学習等についての説明を行うとともに、実践事例をWebページで発信したが、協議会の参加者アンケートにおいて、授業改善の取組の見通しをもつことが十分できたと回答した割合が4割程度であることから、取組をより一層充実させる必要がある。
地域や実社会での問題発見や解決につなげる教科等横断的な取組をしている高校の割合(%)	70.2	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	106.3%	4点	管内高等学校等の状況調査(道教委)	「総合的な探究の時間」実践研修について、R5は胆振、日高、上川、釧路、根室の5管内で実施し、昨年度を含め延べ10管内で実施した。本研修を実施した管内の各学校において「総合的な探究の時間」を中核とした教科等横断的な取組の充実に進捗が見られる。
地域や大学、行政機関、民間企業等と連携・協働した探究的な学習を取り入れている高校の割合(%)	75.4	80.0	85.0	90.0	95.0	100.0	100.6%	4点	管内高等学校等の状況調査(道教委)	地域課題解決型、グローバル型、アントレプレナー教育型、科学技術活用型の成果発表会を開催。R5は47校295名(R4:28校168名)が参加した。参加校において、地域等と連携・協働した探究的な学習の充実に進捗が見られる。

3 定性評価

取組の柱	(I)各教科等や「総合的な学習の時間」における教科等横断的な学習や探究的な学習等の実践(義務教育)	点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況
<p>①教育課程改善の手引において教科等横断的な学習や探究的な学習の充実について周知するとともに、各学校の実践成果等をWebページに掲載し、周知・普及</p> <p>②教科等横断的な学習や探究的な学習の充実に向けた、教員の指導力向上に関する研修を推進</p>	<p>①-1 教育課程改善の手引の作成及び北海道公立学校等教育実践の更新・周知</p> <p>①-2 指導主事の学校訪問において、教科等横断的な学習や探究的な学習の充実についての指導助言</p> <p>②教育課程改善協議会の開催(教科別に開催 小学校588名、中学校514名参加)</p>	<p>①-1 Webページに教育課程改善の手引や各学校の実践事例を掲載したが、各学校において実践的に活用できるよう、今後更に周知を図ることが必要である。</p> <p>①-2 教科等横断的な視点に立ったカリキュラム・マネジメントの推進などについて、各学校に対して指導助言を継続することが必要である。</p> <p>②教育課程改善協議会において、各教科や「総合的な学習の時間」における教科等横断的な学習や探究的な学習について参加者の理解を深めることができたことから、更に各学校や地域等へ協議会の内容を普及することが必要である。</p>	<p>①②計画期間の5年間で見た場合、施策に係る教員の理解に進捗が見られる。</p>

取組の柱	(2)「総合的な探究の時間」や「課題研究」、「理数探究」等の改善・充実(高等学校教育)		点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
①「S-TEAM教育推進事業」の実施(R4～R6)	①-1 各地域での探究活動の成果発表会(12月～1月、193校663名参加)、代表校による「探究チャレンジ・ジャパン」の実施(2月、道内29校104名、道外8校28名参加) ①-2 地域課題解決型、グローバル型、アントレプレナー教育型、科学技術活用型(SSH校を含む)の成果発表会の実施(1月、47校295名参加) ①-3 「総合的な探究の時間」実践研修の実施(胆振、日高、上川、釧路、根室の5管内、61校74名参加)	①-1・2 本事業に参加した9割以上の生徒が、言語能力や情報活用能力等の資質・能力の向上を実感し、更なる探究への意欲が向上したと回答。生徒が探究活動の成果を発表・交流することを通して、自分の考えを深めたり、新たな視点を得たりするなど、資質・能力の向上につながる必要がある。 ①-3 本事業の生徒の発表を好事例として教員研修動画を作成して各学校に周知。各学校が「総合的な探究の時間」の改善の方向性について、具体的にイメージできるよう、研修内容の充実を図ることが必要である。	①本事業において、R5は243校982名(R4:228校859名)が参加。また、道外の高校に参加を依頼し、生徒が全国規模の成果発表会で発表・交流できるよう改善・充実を図った。	

取組の柱	(3)ICT環境を適切に活用した授業改善の推進		点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
①ICTを効果的に活用した実践例や好事例を踏まえた研究協議会の実施 ②ICT(1人1台端末)を活用した効果的な学習指導をテーマとした教員向けセミナーの実施	①指導主事を対象にした教育課程研究協議会において、1人1台端末の日常的な活用方法やオンラインを活用した授業のイメージについて理解を深めるための研究協議の実施 ②教科「情報」を含む各教科において、ICTの効果的な活用に係る研究協議や実践発表等を取り入れた授業研究セミナー・授業改善セミナーの実施(30会場、682名参加)	①教育課程研究協議会では、参加した指導主事が実際にタブレットを用いた指導を実践し、効果的な活用方法に関して理解を深めた。今後、学校に対して、ICT機器を活用し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図る意識を醸成するための指導助言が必要である。 ②セミナーの3か月後アンケートでは、約7割の教員が、探究的な学びを通じて資質・能力を育成する授業に既に取り組んでいると回答し、残りの教員は今後取り組むと回答。セミナーの内容について、「ICTの活用」が役立ったと回答した教員は約4割に止まっていることから、セミナーの内容の更なる普及を図ることが必要である。	①授業でのICT活用が進み、全教科でICTを活用した授業を実施した学校が前年度から大きく増加した。(R4:63.3%→R5:80.9%) ②授業研究セミナーにおいて、全ての会場でオンラインと参集のハイブリッド開催として教員が参加しやすい環境を整備し、授業改善の取組を推進する。	

取組の柱	(4)理科、算数・数学教育の充実		点数	1点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
①探究活動及び観点別学習状況の評価の実践例や好事例を踏まえた研究協議会の実施 ②教科「理数」の指導方法等の理解を深める教員向けのセミナーの実施 ③「科学的に解決/探究する力を育む実践力向上研修」等の研修成果の還元方策について検討する協議、演習等の場を設けるなど研修内容の工夫、改善 ④スーパーサイエンスハイスクール(SSH)指定校を拠点とした先進的な理数教育の実践研究及び実践事例の普及(再掲:施策項目1(1))	①北海道高等学校各教科等教育課程研究協議会の開催(約2,700名参加) ②理数探究セミナーの開催(3回(11月～12月)、29名参加) ③道研研修講座「科学的に解決/探究する力を育む実践力向上研修」の開催(各3回 小7名、中16名参加)、「教科研修(高校 理科)」の開催(各3回 23名参加) ④-1 SSH指定校の研究結果の発表を行う理数探究セミナーの開催(3回(11月～12月)、29名参加) ④-2 SSH指定校から、近隣の高校に対し、科学の甲子園のPR活動を推進(科学の甲子園北海道大会全道9会場 高校生276名参加)	①道教委が作成した「高校学校教育課程編成・実施の手引」を基に、各教科における探究的な学習の推進と学習評価の改善・充実を図る協議等を実施し、授業改善に向けた教員の理解が深まった。今後は、各学校に対して、研修内容を一層普及させる必要がある。 ②参加者(理科、数学科の教員)に対し、SSH校における実践事例を周知し、探究的な学習に係る指導の工夫・改善について理解が深められた。R6年度入学者の教育課程において、「理数探究」や「理数探究基礎」の開設が一部の学校に止まっていることから、引き続き科目の内容や指導方法等について周知が必要である。 ③STEAM教育に関わる講義や実習、実践交流等を通じ、受講者の理解を深めることができた。今後、学校実践成果を踏まえた研修内容の充実や、知事部局や産業界との連携強化により、半導体等産業への人材輩出に向けSTEAM教育の一層の充実に努める。 ④-1 参加者(理科、数学科の教員)に対し、SSH校における実践事例を周知。探究的な学習に係る指導の工夫・改善について参加者の理解が深まった。R6年度入学者の教育課程において、「理数探究」や「理数探究基礎」を開設する学校が一部の学校に止まっていることから、引き続き科目の内容や指導方法等について周知が必要である。 ④-2 参加学校数が昨年より増加(23校→26校)し、自然科学に興味・関心をもつ生徒の裾野の拡大に寄与した。参加する学校がなかった地域(会場)もあり、より一層の周知が必要である。	①今年度の内容を踏まえ、次年度の協議会の内容を検討する。 ②参加者の約9割がSSH校以外の学校から参加。参加者は、SSH校の実践を参考に、教科「理数」の開設を含め、理科・数学教育の充実に向けた方策について理解が深められた。 ③STEAM教育について、受講者への意識の醸成を図ることができた。今後はSTEAM教育の普及及び評価の充実を検討する。 ④-1 参加者の約9割がSSH校以外の学校から参加。参加者は、SSH校の実践を参考に、教科「理数」の開設を含め、理科・数学教育の充実に向けた方策について理解を深めた。 ④-2 参加学校数、参加生徒数が増加傾向にあり、本道の代表校が全国大会でも入賞した。	

4 総合評価

定量評価の判定 (各指標平均点) [ア]	定性評価の判定[イ]	合計点[ア+イ]
3.3	1.0	4.3



総合評価
概ね順調

5 総合評価を踏まえた次年度の取組【A】

- 取組の柱(1)各教科等や「総合的な学習の時間」における教科等横断的な学習や探究的な学習等の実践(義務教育)
- 教育課程改善の手引において教科等横断的な学習や探究的な学習の充実について周知するとともに、各学校の実践成果等をWebページに掲載し、周知・普及を図る。
 - 教科等横断的な学習や探究的な学習の充実に向けた、教員の指導力向上に関する研修を推進する。
- 取組の柱(2)「総合的な探究の時間」や「課題研究」、「理数探究」等の改善・充実(高等学校教育)
- 各地域での探究活動の成果発表会及び海外の高校との発表・交流を取り入れた全道規模での探究活動の成果発表会を実施する。
 - これまでに実施した各地域及び全道規模での探究活動の成果発表会の好事例を活用した教員向け研修等を実施する。
- 取組の柱(3)ICT環境を適切に活用した授業改善の推進
- ICT機器を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進を図るため、指導主事による研究協議会等を実施する。
- 取組の柱(4)理科、算数・数学教育の充実
- 教科「理数」を開設している学校やSSH校の好事例を活用した理数探究セミナーの改善・充実を図る。
 - 先進的な理数教育の実践研究及び実践事例の一層の普及を図るとともに、自然科学に興味・関心をもつ生徒の一層の拡大を図る。

施策評価調書



所管課 H P

1 施策の状況

施策名	施策項目7 キャリア教育の充実	所管課	高校教育課(義務教育課)
施策の方向性(要約)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会的・職業的自立に向け、児童生徒一人一人のキャリア形成を育むために、キャリア・パスポートを活用するなど、児童生徒が自身の変容や成長の自己評価を促すキャリア教育を実践する。 ○ 普通科高校等においても勤労観・職業観を育成するため、大学や研究施設等の専門機関におけるアカデミック・インターンシップを推進するなど、計画的な就業体験を促すキャリア教育を実践する。 ○ 社会の急激な変化に対応できる資質・能力を身に付けた人材育成のため、産業界や大学等と連携し、世界を視野に地域の課題解決に主体的に取り組むなど、地域と学校が一体となった教育課程の改善・充実を図りながら、持続的成長を促す産業教育を実践する。 ○ 高校の卒業生には、進路目標が未定の者がいるほか、就職後3年以内の離職割合が全国に比べ高い状況にあることから、キャリアプランニングスーパーバイザーによる学校支援を行うなど、生徒の自己肯定感や職業意識を向上させるための就職指導の改善・充実を図る。 		
前年度の状況	総合評価	評価年度(令和 年度)の取組【P】	
		(前年度の状況欄は、来年度以降作成の報告書から記載されます。)	

2 定量評価

指標	基準値(R4)	目標値(上段)					進捗率	点数	出典(調査機関) 調査期日	分析(令和5年度の主な取組と成果)【D・C】
		実績値(下段)								
		R5	R6	R7	R8	R9				
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(%)(小)	79.6	81.5	83.4	85.3	87.2	89.0	98.5%	3点 全国学力・学習状況調査(文科省)	道徳科の特質を踏まえた授業改善など、教師の指導力向上を図る研修等により、R4よりも進捗が見られたものの、目標値の達成には至らなかった。	
		80.3						R5.4		
将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(%)(中)	67.4	69.8	72.1	74.4	76.7	79.0	94.3%	3点 全国学力・学習状況調査(文科省)	道徳科の特質を踏まえた授業改善など、教師の指導力向上を図る研修等を行ったが、目標値の達成には至らなかった。	
		65.8						R5.4		
卒業までにインターンシップなどのキャリア教育に資する体験的な学習活動を経験した高校生の割合(%)	44.6(R3)	59.1	66.3	73.5	80.8	88.0	98.1%	3点 インターンシップ実施状況等調査(道教委)	インターンシップの好事例を掲載したリーフレットを作成し、教育局による学校訪問や校長会等で広く活用しており、目標値には至らないものの割合の上昇が図られた。	
		58.0						R6.2		
高校卒業の時点において、進路希望を設定できていない生徒数(人)	30(R3)	27	25	23	22	20		点 生徒の実態等に関する調査(道教委)	インターンシップ等の体験的な学習活動や、各教育局のキャリアプランニングスーパーバイザーによる進路相談等の実施により、進路希望を設定できていない生徒の減少が見込まれる。	
		R6.10						R6.5		

3 定性評価

取組の柱	(1)キャリア・パスポート等を活用したキャリア教育の推進		点数	1 点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
①教育課程改善の手引に「キャリア・パスポート」の活用工夫について掲載するとともに、指導助言等で活用 ②高校生が企業等と連携して開発した商品等を北海道のアンテナショップで販売する教育活動を実施し、起業家的資質・能力を育成するなど、社会の形成に主体的に参画しようとする力を育成する学習活動を推進	①小中学校教育課程改善の手引に、キャリア教育の充実に係る内容を記載するほか、公立小・中学校各教科等担当指導主事研究協議会において、キャリア・パスポート等に係る内容を周知 ②高校生チャレンジinどさんこプラザの実施(有楽町店:10月、参加7校10商品、札幌店:12月、参加7校6商品)	①北海道教育委員会及び市町村教育委員会の指導主事に対し、キャリア・パスポート等に係る内容を周知し、理解の促進を図ることができた。引き続き、周知・徹底を図り、各学校のキャリア教育の充実を図る必要がある。 ②生徒が企業と連携して開発した商品の販売を通じて、商品開発や接客、販売など体験的に学習することができ、起業家的資質・能力を育成することができた。また、高校における教育活動を広く道民に周知できた。	①②手引や協議会等を通じてキャリア教育の充実に係る内容を広く周知することができた。また、商品開発や販売を通じて起業家的資質・能力を育成することができたことに加え、取組の成果を広く周知することができた。	

取組の柱	(2)就業体験活動(インターンシップ)の充実		点数	1 点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
①企業等での実習と学校での講義を組み合わせたインターンシップ、いわゆるデュアルシステムの好事例をまとめたリーフレットを作成 ②関係機関等と連携し、生徒を対象にした半導体に関する出前授業や、教員等を対象にした洋上風力発電に関するセミナーを開催	①普通科2校、職業学科3校における長期間の効果的なインターンシップの事例を掲載し、校長会や学校訪問等を通じて普及啓発 ②半導体に関する出前授業(高校10校)、洋上風力発電セミナー(教員57名、教育局18名)の開催	①生徒の勤労観・職業観の育成に向けて、長期間や複数回にわたって実施したインターンシップの成果等を広く周知するとともに、新たな働き方や仕事内容を理解できるインターンシップの実施に向けて、関係機関等に協力を依頼した。 ②半導体や洋上風力発電など、新たな産業に対する生徒や教員の理解促進を図ることができた。次年度の半導体に関する出前授業については、関係機関と連携を図りながら、実施校を検討する必要がある。	①②デジタル技術の進展に伴い産業構造が変化する中、関係機関等と連携し、新たな産業や働き方に関する教員や生徒の理解促進を図ることができた。	

取組の柱	(3)地域や産業界と高校が一体となった社会に開かれた教育課程の推進		点数	1 点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
①地域と産業の持続的発展をけん引するイノベーターとしてのマイスター育成を図る「マイスター・ハイスクール事業」の取組を通じ、マネジメント及びコーディネート機能を強化した教育活動を推進し、職業人育成システムを構築(再掲:施策項目1(4))	①-1 マイスター・ハイスクール事業の運営委員会の開催(静内農業高校:6月、10月、2月・厚岸翔洋高校:6月、11月、2月) ①-2 マイスター・ハイスクール事業(静内農業高校)成果発表会(12月、参加者:約130名)の開催	①-1 事業最終年度となる静内農業高校では、次年度以降の取組の継続に向けて、地域や産業界と連携した取組を教育課程に位置付けるとともに、コンソーシアムを設立するなど、職業人育成システムを構築できた。 次年度が事業最終年度となる厚岸翔洋高校では、事業終了後の取組の継続に向けて、職業人育成システムの構築を図る必要がある。 ①-2 生徒による事業を通して学んだことの紹介や、地域や産業界の方との協議などを行う成果発表会を通じて、事業の成果を全国に発信することができた。	①静内農業高校が地域や産業界と一体となって構築した職業人育成システムを広く普及啓発している。また、R6には、厚岸翔洋高校においても、同様の人育成システムの構築を予定している。	

取組の柱	(4)職業意識の向上などに取り組むキャリアプランニングスーパーバイザーによる学校支援の充実		点数	1 点
令和5年度の主な取組【P】	取組の実績【D】	取組の成果と課題【C】	進捗状況	
①生徒の就業意識の向上や早期離職の未然防止に向けて、各教育局に配置しているキャリアプランニングスーパーバイザーを対象とした研修の充実を図り、キャリア教育を推進 ②就職指導における効果的な事例や「就職指導の改善に関する研究」の成果を普及啓発 ③早期離職の未然防止に向けて、就職内定者向けのセミナーを開催	①-1 キャリアプランニングスーパーバイザー研修会の開催(6月、8月、10月) ①-2 キャリアプランニングスーパーバイザーによる訪問(学校、企業、関係機関) ②「就職指導の改善に関する研究」成果報告会(3月)の開催 ③2名のキャリアプランニングスーパーバイザーを講師として、講演やグループワークを実施(1月、参加者189名)	①高校生の就業意識の向上が図られたことから、R6年3月新規高卒者の就職内定率は、高い水準を維持することができた。 ②「就職指導の改善に関する研究」指定校を対象に実施した就業状況調査の結果を分析できたことで、早期離職の未然防止に向けて、学校に対して効果的な指導助言を行うことができた。 ③就職後に必要となるコミュニケーションスキルを身に付けることができたほか、卒業後に相談できる関係機関等について理解を深めることができた。	①～③研修によりキャリアプランニングスーパーバイザーの資質・能力を育成しているほか、R6年度からは早期離職した卒業生に対する相談も可能とするなど、学校支援の充実が図られている。	

4 総合評価

定量評価の判定 (各指標平均点) [ア]	定性評価の判定[イ]	合計点[ア+イ]
3.0	1.0	4.0



総合評価
概ね順調

5 総合評価を踏まえた次年度の取組【A】

取組の柱(1) キャリア・パスポート等を活用したキャリア教育の推進

- 国の動向等を踏まえて、キャリア・パスポート等を活用したキャリア教育の充実について学校に指導・助言するほか、高校生が企業等と連携して開発した商品等を販売する教育活動を実施し、起業家的資質・能力を育成するなど、社会の形成に主体的に参画しようとする力を育成する学習活動を推進する。

取組の柱(2) 就業体験活動(インターンシップ)の充実

- 産業構造の変化や新たな働き方を体験的に学べるインターンシップ等の充実を図るほか、関係機関等と連携し、生徒や教員を対象にした新たな産業や働き方に関する出前授業等を開催する。

取組の柱(3) 地域や産業界と高校が一体となった社会に開かれた教育課程の推進

- 地域と産業の持続的発展をけん引するイノベーターとしてのマイスター育成を図る「マイスター・ハイスクール事業」の取組を通じ、マネジメント及びコーディネート機能を強化した教育活動を推進し、職業人材育成システムを構築する。

取組の柱(4) 職業意識の向上などに取り組むキャリアプランニングスーパーバイザーによる学校支援の充実

- 各教育局に配置しているキャリアプランニングスーパーバイザーを対象とした研修の充実を図り、進路相談や就職内定者向けのセミナーなどを通じて、生徒の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。

施策評価調書



所管課HP

1 施策の状況

施策名	施策項目8 体力・運動能力の向上	所管課	健康・体育課(社会教育課)
施策の方向性(要約)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かなスポーツライフの実現に向け、子どもたちが発達段階に応じて個人目標をもち、自己の能力や適性、興味・関心に応じ、いつでもどこでも仲間等と気軽に楽しく運動ができる機会を提供し、運動習慣の定着を図る。 ○ 全ての学校において、ICTを効果的に活用した体育・保健体育の授業を展開し、知識、技能の確実な定着や、自己や仲間の課題発見・解決するための思考力、判断力、表現力等の育成を図るとともに、楽しさや達成感を感じながら、自ら進んで運動に親しむ資質・能力を育成する体育・保健体育授業を実践する。 ○ 全ての地域において、学校や地域の実態を踏まえ、学校、家庭、地域、関係機関が一体となった子どもたちの運動機会の充実に取り組む取組を展開する。 		
前年度の状況	総合評価	評価年度(令和 年度)の取組【P】	
		(前年度の状況欄は、来年度以降作成の報告書から記載されます。)	

2 定量評価

指標	基準値(R4)	目標値(上段)					進捗率	点数	出典(調査機関) 調査期日	分析(令和5年度の主な取組と成果)【D・C】
		実績値(下段)								
		R5	R6	R7	R8	R9				
体力合計点の全国平均値を50.0とした場合の北海道の小学5年生、中学2年生の値	小男 49.4 小女 49.2 中男 48.1 中女 46.6	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	97.1%	3点 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	小学校における体育専科教員等による課題校への訪問指導や、中学校における道内全管内の保健体育科教員の指導力向上に向けた研修会の実施などの取組により、体力合計点の全国平均との差が、前年度と比較して縮小した。	
体育授業以外で週に総運動時間が60分以上と回答した小学5年生、中学校2年生の割合	小男 91.5 小女 87.1 中男 89.1 中女 78.3	85.0	90.0	95.0	97.5	100.0	97.4%	3点 全国体力・運動能力、運動習慣等調査(スポーツ庁)	どさん子元気アップチャレンジなど、体育の授業以外における運動機会を創出する取組を行ったが、中学校においては、運動時間が60分以上の生徒が全国平均よりも低い状況にあることから、運動の重要性の更なる啓発と取組の推進が課題である。 実績値は低下傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響により、運動習慣の二極化が進んできたが、5類に移行されたことも踏まえ、R6年度以降の実績値を注視してまいりたい。	
体力や運動能力の向上に係る具体的な数値目標を立てていると回答した小学校、中学校の割合	小86.8 中85.0	90.0	92.5	95.0	97.5	100.0	95.9%	3点 体育・保健・安全に関する調査(道教委)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果報告書において、「体力向上プラン」等を活用して具体的な数値目標を設定することの重要性を具体的に啓発した結果、昨年度と比較し、小学校においては設定している学校の割合が増加、中学校においては昨年度と同等の状況となった。	
体育授業で授業中にICTを活用していると回答した小学校、中学校の割合	小75.8 中98.3	90.0	92.5	95.0	97.5	100.0	99.4%	3点 体育・保健・安全に関する調査(道教委)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果報告書や、教育課程編成の手引きなどにおいて、ICTの具体的な活用場面や活用方法について啓発したことにより、昨年度と比較し、小・中学校ともに昨年度と比較して活用している学校の割合が増加した。	
		小88.3 中84.4							R5.10	
		小80.1 中98.9							R5.10	